

# 計画の展望値に係る資料

令和3年12月  
沖縄県 企画部

# 計画の展望値推計の基本的な考え方

## 【基本的な考え方】

1. 新たな振興計画の最終年度(令和13年度)における沖縄県の将来像を展望
2. 計量モデルを作成、外生値(観光収入、農林漁業産出額等)を投入し、展望値を算出

① 外生値  
(主な指標・関連数値)  
【目標・政策変数】

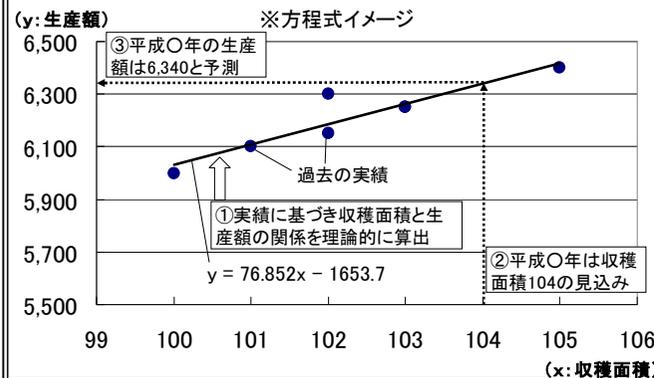
＜主な外生値＞

1. 観光収入
2. 農林漁業産出額
3. 製造品出荷額
4. 職員定数の計画値

など

② 計量経済モデル(約270)  
【方程式】

1. 過去の県経済の推移から外生値と展望値の相関関係を方程式化
2. 270以上の方程式を用いて展望値を算出



③ 展望値  
【推計結果】

1. 県内総生産額
2. 県民所得
3. 完全失業率
4. 就業者数
5. 域内自給率

など

# 計画の展望値について

本計画の目標実現のために実施される諸施策事業の成果等を前提に、目標年次における沖縄の社会、経済及び環境の3つの枠組みごとに展望すると、次のようになると見込まれます。

なお、今回新たに追加した項目は、⑤離島人口、⑧域内自給率、⑨温室効果ガス排出量の3つがあります。

## ○令和13年度の展望値 ※カッコ内は実績

### 社会

① 人口(現展望値:144.0万人)

148.6万人 (令和2年 146.7万人)

② 労働力人口(現展望値:71.9万人)

78.0万人(令和2年 75.2万人)

③ 就業者数(現展望値:69.0万人)

76.1万人(令和2年 72.5万人)

(就業構造)1次3.3% 2次13.4% 3次83.3%

④ 完全失業率(現展望値:4.0%)

2.5% (令和2年 3.6%)

⑤ 離島人口(新規)

12.6万人(令和2年 12.5万人)

### 経済

⑥ 一人当たり県民所得(現展望値:271万円)

291万円(令和2年度 214万円)

⑦ 県内総生産額(名目)(現展望値:5.2兆円)

5.7兆円 (令和2年度 4.1兆円)

(産業別構成)1次 1.2% 2次 17.5% 3次 81.3%

⑧ 域内自給率(新規)

73.4%(令和2年度 71.5%)

### 環境

⑨ 温室効果ガス排出量(新規)

34% 削減(積上方式)

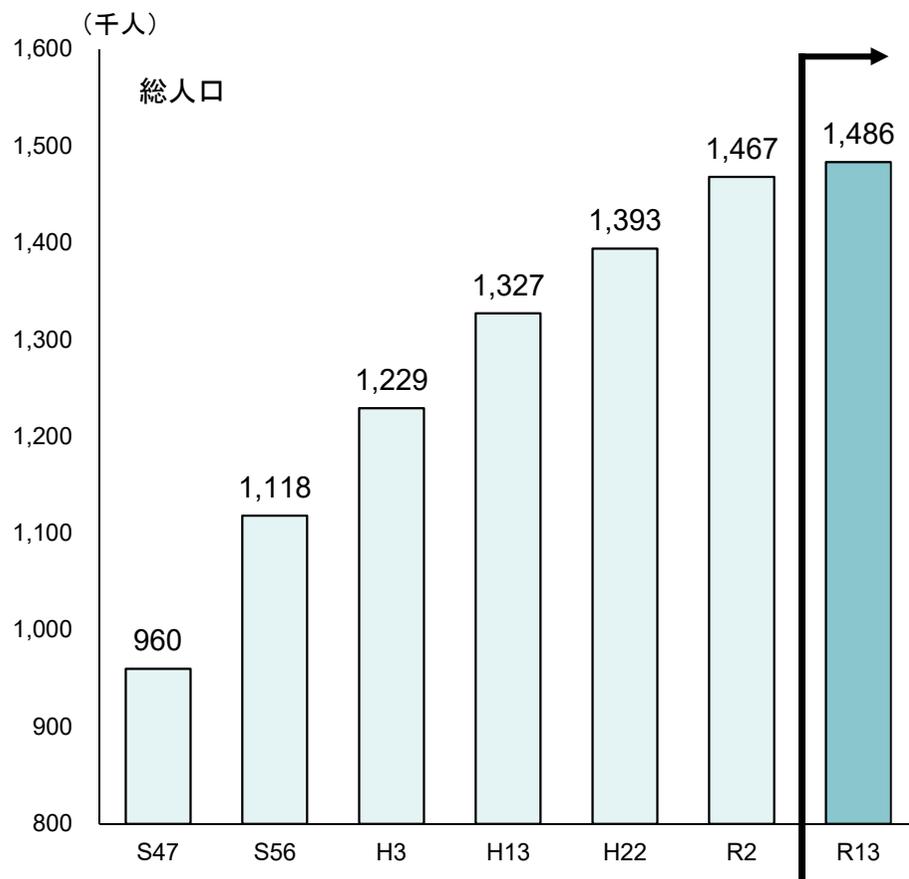
※34.0%については、今後数値変動の可能性有

# 【社会分野】「人口」、「就業者数・失業率」の展望値

## 人口

### 【展望値<R13>】

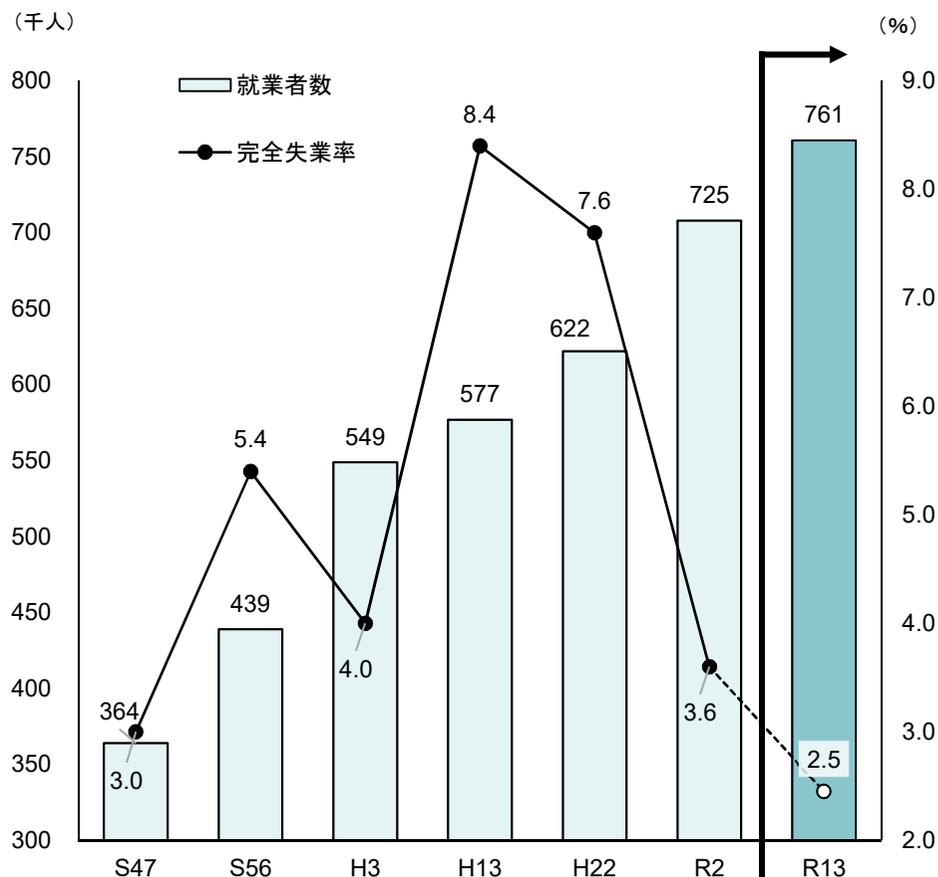
- 148.6万人(年平均0.1%増加)
- 沖縄県の人口は、令和13年頃には148万6千人に達し、以降は減少に向かうと見込まれる。なお、総人口には、外国人も含まれる。



## 就業者数・失業率

### 【展望値<R13>】

- 就業者数 76.1万人(年平均0.4%増加)
- (就業構造)1次 3.3% / 2次 13.4% / 3次 83.3%
- 完全失業率 2.5%(1.1ポイント改善)



# 【経済分野】「県内総生産」、「一人当たり県民所得」の展望値

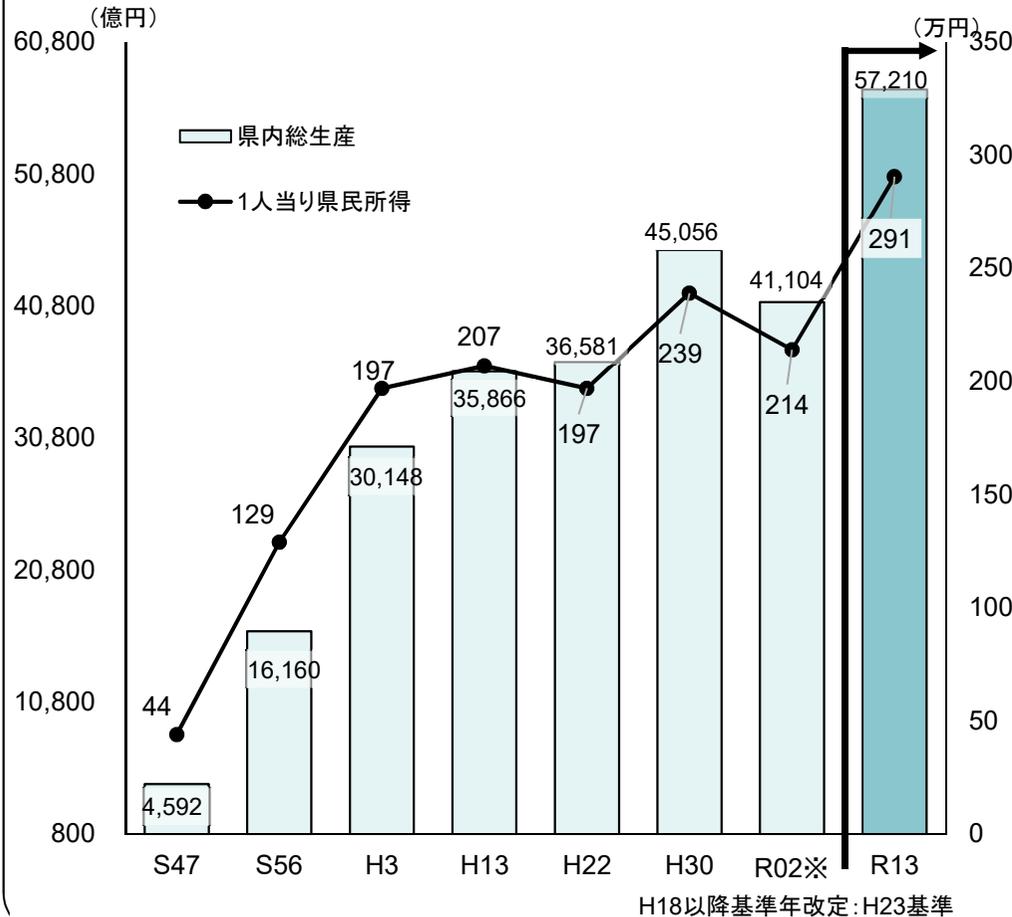
## 県内総生産・一人当たり県民所得

### 【展望値<R13>】

県内総生産: 5兆7,210億円(年平均3.1%増)

※令和5年度にコロナ前の水準に回復し、その後、年平均で2.1%増の経済成長が見込まれる。

一人当たり県民所得: 291万円(年平均2.8%増)

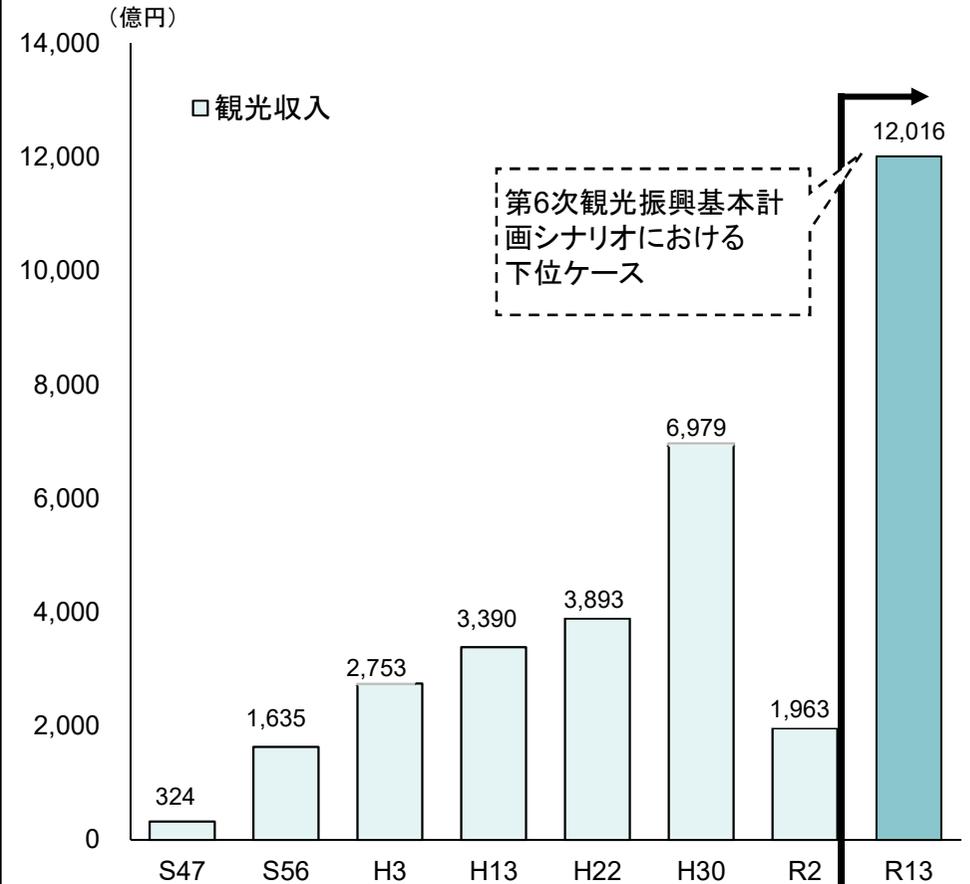


## 【参考】観光収入

### 【参考】

観光収入(R13): 1兆2,016億円(年平均17.9%増)

※令和5年度にコロナ前の水準に回復し、その後、年平均で6.5%の増加が見込まれる。



※当該年度は新型コロナウイルスの影響により大きく落ち込んでおり、年平均も大きく落ち込んだ令和2年度との比較となっている。

## 沖縄振興計画フレーム・実績値との比較

	単位	沖縄21世紀ビジョン基本計画					新たな計画			
		フレーム			実績見込み	達成率 (R2時点)	計画目標実現ケース			前回 展望値との 増減率差
		H22 (基準値)	R3 (展望値)	年平均 増減率 (H22-R3)	R2 (見込値)		R2 (基準値)	R13 (展望値)	年平均 増減率 (R2-R13)	
県総人口	千人	1,393	1,440	0.3	1,467	101.9%	1,467	1,486	0.1	
労働力人口	千人	673	719	0.6	752	104.6%	752	780	0.3	
就業者数	千人	622	690	0.9	725	105.1%	725	761	0.4	
完全失業率	%	7.6	4.0		3.6		3.6	2.5		
1人当り県民所得	万円	207	271	2.5	214	78.9%	214	291	2.8	0.3
県内総生産	億円	37,278	51,706	3.0	41,104	79.5%	41,104	57,210	3.1	0.1
							R5(回復期) 48,478		(R5-R13) 2.1	
(実質県内総生産)	億円	40,451	50,751	2.1	39,012	76.9%	39,012	54,311	3.1	1.0
							R5(回復期) 46,012		(R5-R13) 2.1	

※令和2年度の値は実績見込を計上。当該年度は新型コロナウイルスの影響による落込みが大きな年度となっている。

## 【経済分野】域内自給率の展望値

### 域内自給率の考え方

県民所得の向上に向けては、県民や観光客が消費する財・サービス等について、地元企業や地場産品を活用するなど県内で生産・調達し、域内自給率を高める視点が重要である。

本指標については、比較優位の中で県外で製造することが効率的なものについては県外に担ってもらい、県内で製造できるものは、なるべく県内で製造するようにするという視点で検討し、展望値として設定した。

#### ■ 県民経済計算による「域内自給率」の算出方法と算出式

算式については、「**総需要をどれだけ県内総生産で賄えたのか**」といった視点から、以下のとおり整理した。

$$\text{域内自給率} = \frac{\text{県内総生産}}{\text{総需要}}$$

本指標については、県民経済計算を元に算出している。県民経済計算は、毎年公表されるため、同指標も毎年更新であるとともに、過去との経年比較も可能。

後述の各種施策の展開により、域内自給率は、71.5%（令和2年度）から、**73.4%（令和13年度）**となる見込みである。

# 域内自給率の向上に向けた主な施策

## 宿泊業・飲食サービス業における経済循環に係る施策

- 3- (1)-ウ② 観光産業と多様な産業との連携  
(指標:一人当たり観光消費額(土産・買物費・飲食費))
- 3- (2)-イ① サステナブル・ツーリズムの推進  
(指標:持続可能な観光に係る取組に参加した県民の割合、  
持続可能な観光に係る取組に参加した観光客の割合、  
持続可能な観光に係る旅行商品を造成した事業者の割合)
- 3- (2)-イ② 持続的観光指標の設定と観光地マネジメント(指標:各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数)
- 3- (2)-エ③ 国内外観光客のマーケティング  
(指標:国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数)
- 3- (2)-ウ① 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進  
(指標:平均滞在日数)
- 3- (2)-ウ④ 観光消費額向上に資する新たな拠点形成や観光プログラムの創出(指標:一人あたり観光消費額(娯楽・入場料、宿泊費))
- 3- (10)-イ② 特産品の販路拡大・プロモーション支援  
(指標:特産品等販路拡大支援件数)
- 3- (10)-ウ① 着地型観光プログラム等の定着  
(指標:離島地域の一人当たり観光消費額)
- 5- (5)-イ① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光産業人材の育成・確保  
(指標:観光従事者(正規雇用者)一人当たりの平均月額給与)

など

## 食料品製造業における経済循環に係る施策

- 3- (1)-ウ③ 食品関連産業と農林水産業の連携  
(指標:食料品製造業の製造品出荷額)
- 3- (7)-ア① 野菜・果樹・花き類等の生産振興(指標:野菜・果樹・花き類の生産量)
- 3- (7)-ア② 肉用牛・養豚の生産振興(指標:家畜頭数(肉用牛・豚))
- 3- (7)-ア③ さとうきび等の安定品目の生産振興(指標:さとうきび生産量)
- 3- (7)-ア④ 林産物の生産振興(指標:きのこ類の生産量)
- 3- (7)-ア⑤ 沖縄型につくり育てる漁業の振興(指標:海面養殖業生産量)
- 3- (7)-ア⑥ 資源管理型沿岸漁業の振興(指標:海面漁業生産量)
- 3- (7)-ウ② 多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化  
(指標:沖縄からの農林水産物・食品の輸出額)
- 3- (7)-ウ③ 食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上  
(指標:他産業と連携している農産加工事業者割合)
- 3- (7)-ウ④ 地産地消等による県産農林水産物の消費拡大  
(指標:農水産物直売所の年間販売額)
- 3- (8)-イ③ 県産品の高付加価値化の促進  
(指標:名目県内総生産における第1次産業及び製造業の生産額)
- 3- (8)-イ④ 県産品の消費促進(指標:総需要に占める輸移入額)
- 5- (5)-イ② 農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保  
(指標:新規就農者・新規漁業就業者数)

など

## 商社機能の強化

- 3- (1)-ア② 企業間の連携等による付加価値を高めるイノベーションの促進  
(指標:付加価値労働生産性(付加価値額/県内就業者数))
- 3- (1)-イ④ 事業承継・廃止に伴う経営資源の引継ぎの円滑化  
(指標:支援機関による事業承継計画策定支援件数)
- 3- (1)-ウ① 産業間連携強化等による域内経済循環の促進  
(指標:県内需要に対する自給率((県内総生産/県内需要))
- 3- (1)-ウ④ 魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備  
(指標:地域連携体の組織数)
- 3- (7)-ウ① 農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化  
(指標:県外出荷量のうち船舶輸送での出荷額の割合)

など

## 建設業における経済循環に係る施策

- 3- (8)-ア① 域内自給率を高めるものづくり産業の高度化(指標:製造品出荷額)
  - 3- (8)-ア② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーティング産業の振興  
(指標:製造業における付加価値額)
  - 3- (8)-ウ① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援  
(指標:建設業における労働生産性)
  - 3- (8)-ウ② 地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出  
(指標:海外展開に向けた研修等に参加した人数(累計))
  - 5- (5)-イ③ ものづくり産業を担う人材の育成・確保(指標:製造業従事者数)
  - 5- (5)-イ④ 建設産業を担う人材の育成・確保  
(指標:建設産業の魅力発信事業等実施数)
- (取組)公共工事における地元企業への優先発注

など

## 【社会分野】離島人口の展望値

### 離島人口の考え方

広大な海域に37の有人離島が点在する本県において、均衡ある発展と持続可能な地域づくりに向けては、離島人口の動向も重要です。

離島人口については、後述の各種施策を展開することにより、**令和2年の12.5万人と同程度の人口維持**が見込まれます。

### 【離島人口の推計結果】

	沖縄県推計値		
	2020	2031	対 比
	基準年	展望値	
離島人口	125,367	125,746	379

※離島の市町村（15市町村）  
石垣市、宮古島市、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、多良間村、竹富町、与那国町

# 離島人口の維持に向けた関係する主な施策

## 自然増を拡大するための取組

### 【結婚・出産の支援の充実】

- ・未婚者への交流や出会いの機会の提供[県、市](指標:婚姻率)
- ・地域で妊産婦を支える体制の整備[市](指標:低体重児出生率)

### 【子育てセーフティネットの充実】

- ・多様な保育環境の整備[県、市](指標:公的施設等放課後児童クラブ新規設置数)
- ・ひとり親家庭への支援[県、市](指標:複数年保育を実施する公立幼稚園の割合)

### 【女性の活躍推進】

- ・女性の就業促進[県、市](指標:出産・育児を理由に離職した女性の割合)
- ・男性の育児参加の推進[県、市](指標:男性の育児休業取得率)

### 【健康長寿おきなわの推進】

- ・高齢者の社会参加促進[県、市](指標:シルバー人材センター等への支援)

## 社会増を拡大するための取組

### 【雇用機会の拡大】

- ・地場産業やリーディング産業の育成[県、市](指標:情報通信関連企業の立地数・雇用者数、臨空・臨港型産業における新規立地企業数・雇用者数)
- ・雇用環境の改善[県、市](指標:正規雇用者、就業者)

### 【稼ぐ力の向上と地域産業の競争力強化】

- ・地域の効率的な経済循環[県、市](指標:)
- ・情報通信関連産業の高度化・多様化[県、市](指標:情報通信関連企業の立地数)

### 【UJIターンの環境整備】

- ・移住者の受入促進[県、市](指標:移住にかかる相談件数)
- ・児童生徒の学習環境の整備[県、市](指標:全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差)

### 【交流人口の拡大】

- ・観光の振興[県、市](指標:入域観光客数、修学旅行者数)
- ・多様なニーズに応じた環境整備[県、市](指標:他産業連携型のビジネス支援件数)
- ・農山漁村と都市住民の交流[県、市](指標:体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数)

## 離島・過疎地域の振興に関する取組

### 【定住条件の整備】

- ・交通・生活コストの低減[県](指標:低減化した路線における航路 航空路の利用者数)
- ・生活環境の基盤整備[県](指標:離島空港の年間旅客数、離島航路の 船舶乗降人員実績)
- ・教育に係る負担の軽減[県](指標:へき地教育においてICTを活用 した授業実践を行っている学校の割合)
- ・安定した医療、介護サービスの提供[県](指標:介護サービスが提供 可能な離島数)

### 【特色を生かした産業振興】

- ・観光・リゾート産業の振興[県、市](指標:国内客の離島訪問率)
- ・農林水産業の振興[県、市](指標:離島における新規就農者数)

### 【Uターン・移住の促進】

- ・移住促進に向けた事前情報の発信[県、市](指標:移住にかかる相談 件数)
- ・体験交流促進や地域おこし協力隊の活用[県、市](指標:ワーキングホリデー受入自治体数、参加者数、参加者のうち「今後も再訪したい」と回答した者の割合)

## 【環境分野】温室効果ガス排出量の展望値

### 概要

温室効果ガス排出量については、我が国が目指す「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を見据え、令和13年度までに産業、運輸、民生の各部門の取組による削減効果により達成される「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画」(令和3年3月策定)における目標値と、「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」(令和4年3月改訂)の再生可能エネルギー電源比率の目標引き上げを勘案した34%削減(平成25年度比)が見込まれる。

なお、我が国が目指す2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現に対して、更なる高みを求められているところ。

	削減率 (2013年度比)	考え方
県の現行目標 (地球温暖化対策実行計画)	○2031年度: 29.5%削減 (2030年度換算: 26%削減) ※国の目標引き上げを踏まえ、令和4年度に見直しを実施	○法規制や国の旧目標の削減量根拠、県の関連計画等による実現可能性も考慮し、国の旧目標(26%削減)と整合を図り、野心的な目標として設定。
県の展望値 (新たな振興計画)	現行目標の29.5%削減の数値に産業、運輸、民生の各部門の取組や再生可能エネルギーの導入等による削減を見込み、積上げ方式により算出。 ○ <b>2031年度: 34%削減</b> ※34.0%については、今後数値変動の可能性有	○県の目標値 ≤ 展望値 ≤ 国の目標値
国の目標値	○2030年度: 46%削減。 さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていく。 ※令和3年10月公表 ※旧目標: 26%削減	○2050年カーボンニュートラルと整合的で野心的な目標として46%削減を設定。また、削減量を施策等に基づき積算。